



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス  
 コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,151	△5.8	485	△16.2	486	△16.1	329	△6.9
29年3月期第1四半期	1,222	20.4	579	80.6	579	80.7	354	68.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 330百万円 (△5.8%) 29年3月期第1四半期 351百万円 (67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	37.09	—
29年3月期第1四半期	39.00	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,137	79.7	3,298	79.7	—	—
29年3月期	3,847	82.9	3,190	82.9	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,298百万円 29年3月期 3,190百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,100	6.9	1,100	8.9	1,100	9.0	725	4.3	81.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,277,555 株	29年3月期	9,277,555 株
30年3月期1Q	386,232 株	29年3月期	386,232 株
30年3月期1Q	8,891,323 株	29年3月期1Q	9,082,252 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年7月31日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)は、売上高は受託進行している一部の投資銀行案件の売上計上が第2四半期以降となったことにより、前年同期に比べ5.8%下回る結果となりました。利益は、売上減少の要因により営業利益が前年同期比で16.2%、経常利益は16.1%の減少となりましたが、法人税等の減少に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で6.9%の減少となりました。

なお、当社は平成29年6月6日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。今後も株主と上場企業を結ぶ唯一無二のコンサルティングパートナーとして、事業機会を的確に捉える体制整備を強化しながら更なる発展を目指します。

	当第1四半期連結累計期間 (29年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (28年4月－6月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	1,151	▲71	▲5.8	1,222	20.4
営業利益	485	▲93	▲16.2	579	80.6
経常利益	486	▲93	▲16.1	579	80.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	329	▲24	▲6.9	354	68.7

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (29年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (28年4月－6月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	1,005	87.3	▲4.1	1,048	26.3
ディスクロージャー コンサルティング	92	8.0	▲21.6	118	▲6.8
データベース・その他	53	4.7	▲4.1	55	▲3.3
合計	1,151	100.0	▲5.8	1,222	20.4

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力となるSR業務が堅調に推移した一

方、投資銀行のM&Aアドバイザー業務において受託した一部案件の完了時期が第2四半期以降となったことに伴い、前年同期と比較し4.1%の減少となりました。IR・SRコンサルティングでは、スチュワードシップ・コードの改訂や議決権行使結果個別開示の開始も影響し、これまで以上に機関投資家とのエンゲージメントの機運が高まったことが追い風となりました。また同時に、株主総会を舞台としたアクティビストの活動も国内・海外問わず活発化したことで、リスク認識や投資家との対話を図る目的での実質株主判明調査の実施、及び総会議案可決に向けた事前賛否シミュレーションをはじめとする株主総会支援業務が増加いたしました。さらに自社のガバナンス体制を見直す企業も増え始めた結果、株式を活用した役員報酬制度（Restricted Stock、Performance Share）の導入支援や独立社外役員候補者の紹介サービスも着実に増加いたしました。

投資銀行業務は、アクティビストの株主提案が可決され、アクティビストにターゲットとされうる企業から、支配権確保に関する当社グループのコンサルティングノウハウが必要不可欠との評判が高まる中、プロキシ・アドバイザー業務の引き合いが増加いたしました。またM&Aアドバイザー業務においても複数の案件が開始するなど、前期に拡充した組織が確実に機能しはじめているものの、受託案件の完了時期が第2四半期以降となったことで、IR・SRコンサルティングの売上高減少の一因となりました。一方で先行投資という面で優秀な人材の採用も進んでおり、当社グループならではの投資銀行業務の特長を活かしつつ、お客様の多様化するニーズを的確に捉えることで、今後安定した収益基盤を築けるよう、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成29年7月31日時点で48社、管理株主数は242,875名となりました（前年同期の受託決定済み企業は40社、管理株主数は212,504名）。当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティングとのシナジーを発揮するほか、顧客のニーズに細かく応えることで、既存のお客様から高い評価をいただいたことに加え、新規のお客様からの当社グループの証券代行業務への関心も徐々に高まってまいりました。また、経験豊富な人材をそろえたことで、一層充実したサービスの提供が可能となり、受託拡大に向けて今後も邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

#### ●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、アニュアルレポートの製作受託が増加したものの、事業報告・株主通信の製作受託が減少した結果、前期と比較し21.6%の減少となりました。

#### ●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前期と比較し4.1%減少いたしました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、4,137百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少58百万円、受取手形及び売掛金の増加240百万円、仕掛品の増加53百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、838百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加22百万円、未払法人税等の増加103百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、3,298百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加329百万円及び配当による利益剰余金の減少222百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成30年3月期 通期業績予想 (平成29年5月15日時点)

	当期見通し (30年3月期)			前期実績 (29年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	4,100	263	6.9	3,836	10.6
営業利益	1,100	90	8.9	1,009	29.4
経常利益	1,100	91	9.0	1,008	29.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	30	4.3	694	56.1

当期の見通しは、平成29年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。第2四半期以降の売上・利益については、好調なSR業務および受託進行している投資銀行案件が計上されることで順調な業績を見込んでおります。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の配当は現時点において中間配当として1株につき15円、期末配当として1株につき25円を予定しております。



また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	28円	40円	40円
内 中間配当	8円	10円	15円	15円
内 期末配当	12円	18円	25円	25円
配当性向	50.8%	58.4%	51.5%	49.1%

(注) 平成27年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	1,848,739
受取手形及び売掛金	610,149	850,462
仕掛品	11,873	64,922
その他	228,157	255,400
貸倒引当金	△807	△1,124
流動資産合計	2,756,793	3,018,399
固定資産		
有形固定資産	281,540	280,129
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	420,057
その他	21,357	63,723
無形固定資産合計	449,550	483,780
投資その他の資産		
その他	433,803	428,980
貸倒引当金	△77,039	△77,039
投資その他の資産合計	356,763	351,941
固定資産合計	1,087,853	1,115,851
繰延資産		
創立費	3,331	3,037
繰延資産合計	3,331	3,037
資産合計	3,847,978	4,137,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,995	63,215
短期借入金	100,000	100,000
未払金	71,611	101,806
未払法人税等	56,771	160,369
賞与引当金	79,624	40,000
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	316,684
流動負債合計	602,938	782,076
固定負債		
長期末払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	5,432
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	56,726
負債合計	657,976	838,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,909,386	2,016,842
自己株式	△300,881	△300,881
株主資本合計	3,188,914	3,296,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	2,116
その他の包括利益累計額合計	1,087	2,116
純資産合計	3,190,001	3,298,486
負債純資産合計	3,847,978	4,137,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,222,843	1,151,420
売上原価	232,806	217,288
売上総利益	990,037	934,131
販売費及び一般管理費	410,862	448,628
営業利益	579,174	485,503
営業外収益		
受取利息	43	0
為替差益	515	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
その他	245	164
営業外収益合計	995	1,490
営業外費用		
支払利息	136	132
手形売却損	43	169
為替差損	-	67
創立費償却	293	293
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	639	663
経常利益	579,530	486,330
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	7,800	-
特別損失合計	7,800	-
税金等調整前四半期純利益	571,730	486,330
法人税等	217,500	156,592
四半期純利益	354,229	329,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,229	329,738

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	354,229	329,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,949	1,028
その他の包括利益合計	△2,949	1,028
四半期包括利益	351,280	330,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,280	330,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。